尼崎市民の皆様へ

令和５年度決算からみる「まちの通信簿」

あまがさきの
あゆみ

まちの通信簿は、総合計画に基づくまちづくりの取組状況を分かりやすくお伝えするために作成しています。

3つの総合指標、主要取組項目に関する8つの指標をもとに、令和5年度の取組のふりかえりを行うとともに、これから重点的に取り組む項目を示しています。

令和６年８月

尼崎市総合計画

まちの通信簿

（令和5年度決算）

評価のみかた

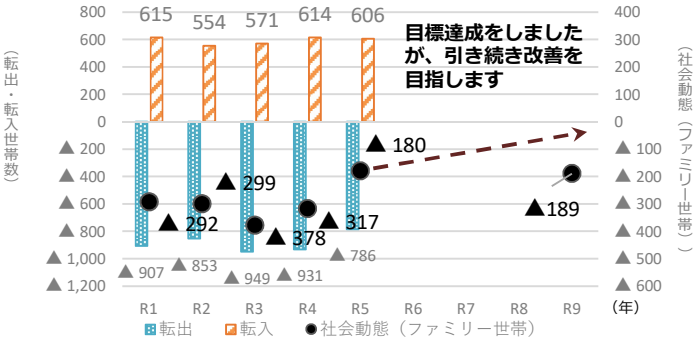
基準値を上回っており、昨年度と比較して目標に近づいている場合 ⇨ よくできました	基準値を下回っているが、昨年度と比較して目標に近づいている場合 ⇨ もう少し
基準値を上回っているが、昨年度と比較して目標に近づいていない場合 ⇨ できました	基準値を下回っており、昨年度と比較して目標に近づいていない場合 ⇨ がんばりましょう

総 合 指 標

① あまがさきで子どもを育てる人を増やす

ファミリー世帯（5歳未満の子どもがいる世帯）の転出超過傾向は、本市の最重要課題の1つです。課題解決に向け、教育や治安・マナーの向上などに総合的に取り組み、転出超過数の半減をめざします。

■ファミリー世帯の転出超過数の推移



【分析結果等】

・令和5年のファミリー世帯の転出超過数は180世帯となり、目標を達成。

・引き続き、単身・二人世帯が大幅な転入超過。

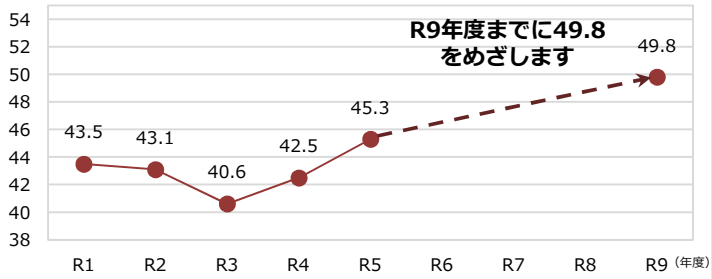
・単身、二人世帯がファミリー世帯になっても住み続けたいと感じてもらえるまちづくりが必要。

評価欄：よくできました

② まちのことを想い、活動する人を増やす

まちの課題を解決し、魅力を高めるためには、まちに愛着を持ち、まちづくりに参画する人を増やすことが大切です。「地域推奨意欲」「地域活動意欲」「地域活動感謝意欲」の3つを組み合わせた市民参画指数の向上をめざします。

■市民参画指数の推移



【分析結果等】

・令和5年度の市民参画指数は45.3となり、前年度と比べ上昇。

・地域推奨意欲は着実に向上。

・地域活動意欲も向上しているが、「忙しくて参加できない」が多い。

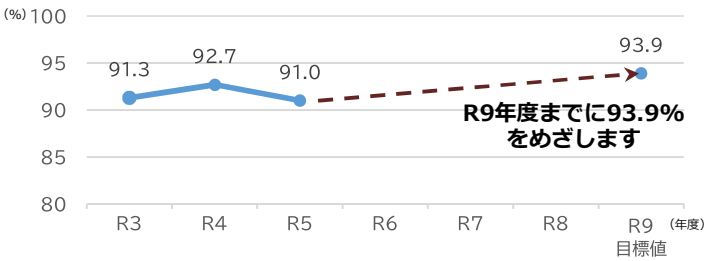
・地域活動感謝意欲が低い理由は「活動している人を知らない」「感謝する場面に出会わない」が多く、活動している人や場面の発信が重要。

評価欄：よくできました

③ あまがさきに住んで良かったと思う人を増やす

全国的に人口減少が進行するなか、選ばれ続けるまちであるためには、市民の本市に対する満足度が何より大切です。そのため、居住地としてのまちの評価を測る“市民の実感”の視点として、「尼崎市に住んで良かった」と感じている市民の割合の向上をめざします。

■「尼崎市に住んで良かった」と感じている市民の割合の推移



【分析結果等】

・令和5年度の市民意識調査では、「『尼崎市に住んで良かった』と感じている市民の割合」は 91.0%と高水準を維持。

・「良かった」と感じている方の割合は35-44歳で比較的低い傾向。

・市民ニーズや課題を的確に把握し、それらに柔軟に対応できるよう、施策を展開する。

評価欄：がんばりましょう

主要取組項目

項目		目標	令和4年度	令和5年度	よくできました	できました	もう少し	がんばりましょう	備考
①子ども・教育	子育てしやすいまちにしたい	市民意識調査で「子育てしやすいまち」だと感じている市民の割合69.2%をめざします。(R9年度)	50.4%	51.2%			○		
	子どもたちの学力を伸ばしたい	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との比較において、あまがさきの子どもの学力が全国平均を超えることをめざします。(R9年度)	(小6) △1～△2 (中3) △2～△3	(小6) 0 (中3) △3～△4	○				小学校で 目標を達成！
②生きがい・ささえあい	「安全・安心」を感じながら暮らしてほしい	市民意識調査で「安全で安心して暮らせるまち」だと感じている市民の割合76.3%をめざします。(R9年度)	65.3%	70.9%	○				
	健康寿命を延ばしたい	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加をめざします。(R9年度) 【平均寿命(R2⇒R3) 男性80.35歳 ⇒80.14歳 女性87.06歳 ⇒86.75歳】 【健康寿命(R2⇒R3) 男性78.72歳 ⇒78.59歳 女性83.47歳 ⇒83.36歳】	男性△1.55歳 女性△3.39歳 (R3年度)	男性△1.50歳 女性△3.29歳 (R4年度)	○				
③脱炭素・経済活性	二酸化炭素排出量を減らしたい	二酸化炭素排出量を実質ゼロにする脱炭素社会の実現に向けて、市内の二酸化炭素の排出量を2,049kt-CO_2に減らします。(R9年度)	2,292kt-CO_2 (R3年度)	2,439kt-CO_2 (R4年度速報値)		○			市域における エネルギー使用量は 減少しています！
	まちの経済を活性化したい	兵庫県が算出している市内総生産(実質GRP)の成長率が国内総生産(実質GDP)の成長率を上回ることをめざします。(毎年度)	市:92.5% (国:96.1%) (R2年度)	市:108.2% (国:102.8%) (R3年度)	○				
④魅力向上・発信	学びと活動を循環させたい	市民意識調査で「生涯学習活動が地域活動につながった」と感じている市民の割合13.1%をめざします。(R9年度)	13.3%	12.8%		○			
	「まちのイメージ」を向上させたい	市民意識調査で「まちのイメージが良くなった」と感じている市民の割合61.7%をめざします。(R9年度)	60.5%	63.7%	○				R9年度目標を 達成！ 過去最高を更新！

財政運営状況

持続可能な行財政基盤の確立	収支を黒字にできている	市の貯金である基金を取り崩すことなく毎年度収支均衡を確保できるよう、安定的な財政運営に取り組みます。(毎年度)	取り崩しなし	取り崩しなし	○				
	借金を減らせている	必要な未来への投資と将来の負担のバランスを取りながら、着実に将来負担の抑制を進めます。(令和14年度に1,000億円以下)	1,074億円	979億円	○				

令和5年度のふりかえり

○令和5年度はコロナ禍後におけるエネルギーや物価の高騰を踏まえ、国が実施する給付事業のほか、子育て世帯へのあま咲きコインの給付や脱炭素化設備の導入に対する補助など、市民生活や企業活動を支える支援を実施してきました。今後も社会情勢を注視しつつ、適時適切に対応していくことが必要です。

○令和5年のファミリー世帯の転出超過数は前年より大幅に改善し、目標値を超える水準となりました。また、市民意識調査における「『尼崎市に住んでよかった』と感じている市民の割合」や、「今後も『本市に住み続けたい』と回答している市民の割合」は高い水準を維持しています。より多くの人に住みたい、住み続けたいと思ってもらえるよう、「ルール・マナー」「子ども・子育て支援」「防犯」といった、十分に評価が得られていない課題に対し、取組を更に推進することが重要です。

○働き手不足を背景とした国全体での外国人の受け入れが進む中、本市の社会動態においても、外国籍住民の社会増が続いており、今後もこの傾向は続くと見込まれます。外国籍住民も地域コミュニティの一員であり、互いの文化的違いを認め合い、相互に支えあいながら、地域住民とともに活躍ができる地域社会の形成を図ることが必要です。

○ 財政状況については、事業のスクラップ＆ビルドや歳入確保により、新たに必要な事業費の財源を確保するなど、令和6年度当初予算において実質的な収支均衡予算を確保しました。今後も引き続き収支均衡の確保を図るとともに、長期的に安定した財政運営に取り組むことが重要です。

これからがんばること

＜子ども・子育てに係る支援と環境の充実＞

誰もが子育てをしやすいまちを目指し、子育てに係る経済的負担の軽減や待機児童の解消に向けた保育士確保策など、「あまがさき子ども・子育てアクションプラン」を踏まえた、子ども・子育てに係る経済的・時間的・心理的な支援と環境の充実を部局横断的に取り組み、「『働く』も『子育て』も応援するまち」づくりを進めます。

＜良好な住環境の形成とエリアブランディングの推進＞

ファミリー世帯から「住みたいまち」「住み続けたいまち」として選ばれるよう、交通利便性や生活利便性といった本市のポテンシャルを活かし、エリアブランディングをはじめとしたまちの魅力・イメージの向上に向けた取組や、制度見直しも含めた良好な住宅・住宅地の供給誘導、マナー向上などの社会的環境も含めた魅力ある住環境の形成の取組を進め、定住・転入の促進を更に強化していきます。

＜時代の変化に対応した産業イノベーションの推進＞

国内全体で企業の設備投資が活発化している状況にある中、本市の立地特性を活かした、市内企業への波及効果が期待できる成長分野の企業誘致と、ＤＸによる生産性向上や脱炭素に向けたＧＸ分野などの積極的な設備投資の促進に取り組みます。また、「オープンイノベーションコア尼崎」を中心とした、企業間のマッチングや創業等のチャレンジを支援する取組の充実を図るなど、産業イノベーションの創出に向けた取組を進め、地域経済の成長につなげていきます。

＜多文化共生社会の実現に向けた取組＞

増加傾向にある外国籍住民と地域住民との相互理解を促進し、地域社会に溶け込みやすい環境を整えていくとともに、外国籍住民の様々な生活課題に対応する相談窓口の充実や多言語での情報発信、日本語を学べる環境整備など、多文化共生社会の実現を目指した取組を進めます。

＜市民サービスの向上と業務効率化に向けた共創ＤＸの推進＞

様々な取組の推進とあわせ、あらゆる施策でＤＸの視点を取り入れ、行政手続きのスマート化など市民の利便性や満足度の向上を図ります。また、ＡＩ・ＲＰＡ等のデジタルを活用した業務効率化を進め、職員のエンゲージメントを高め、組織のパフォーマンス向上に取り組むことで、市民サービスの向上につなげていきます。

＜財政規律の確保＞

財政面においては、今後も引き続き、「財政運営方針」で示した財政規律、財政運営の目標とルールを踏まえ、基金の活用も見据えつつ、一定の政策財源の確保と収支均衡の確保を図ります。また、将来負担の推計状況を踏まえながら、必要な投資的事業の実施と適正水準の将来負担をバランスよく両立させ、本市の持続的な成長に向けた取組を着実に進めていきます。

より詳しい内容はこちらをご覧ください。

作成　尼崎市 都市政策課